

ひとつでも多くのコンテンツを、
ひとりでも多くの人へ



2018.6 → 2018.8

2Q FY2019

Financial Results

株式会社メディアドゥホールディングス
2019年2月期 2Q決算説明資料

証券コード : 3678

目次

Agenda

① 2Qハイライト

② 2Qレビュー

③ 電子書籍流通事業の進捗状況

④ メディア・プロモーション事業の進捗状況

⑤ 2Qトピックス

⑥ 参考資料

2019年2月期2Q／連結業績

- 昨年子会社化した出版デジタル機構の3月分取込効果(※)に加えて、海賊版サイト閉鎖以降に電子書籍売上が回復し、売上高は大幅成長。
- 一方で、投資有価証券評価損を計上したため、当期純利益は赤字となった。

(単位：百万円)	2018年2月期 2Q累計	2019年2月期 2Q累計	増減額	増減率
	2017年3～8月	2018年3～8月		
売上高	17,819	23,218	+5,399	130.3%
営業利益	472	536	+64	113.5%
経常利益	404	534	+130	132.1%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	170	▲692	▲862	-
EBITDA	837	1,021	+184	122.0%

※ 出版デジタル機構は2017年4月より連結対象。

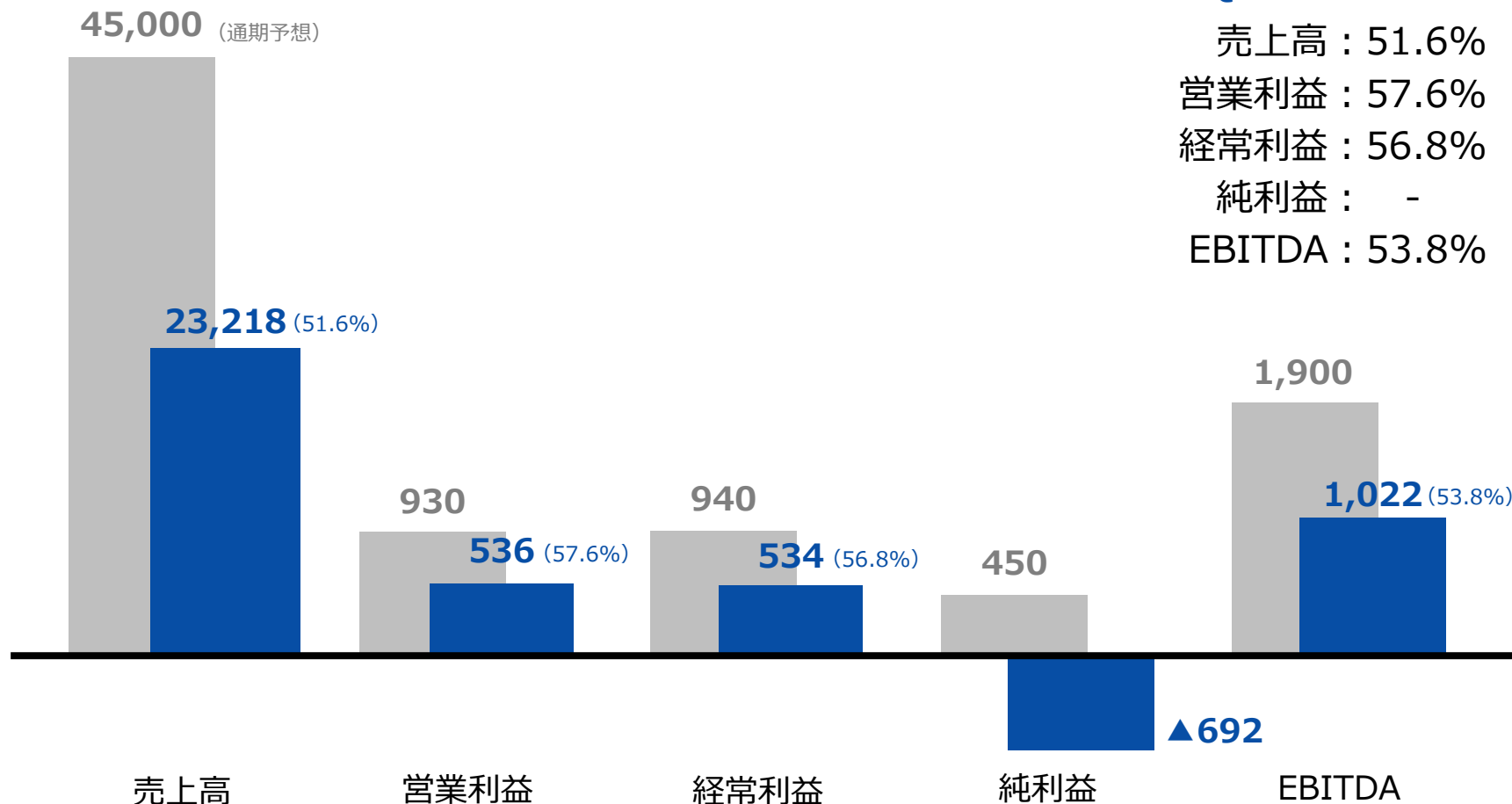
2019年2月期2Q／連結業績予想に対する進捗状況

- 7月に発表した連結業績予想に対し、想定以上に海賊版サイトからの回復が早く、売上高、営業利益、経常利益、EBITDAは堅調に推移。

(単位：百万円)

2Q時点での達成率

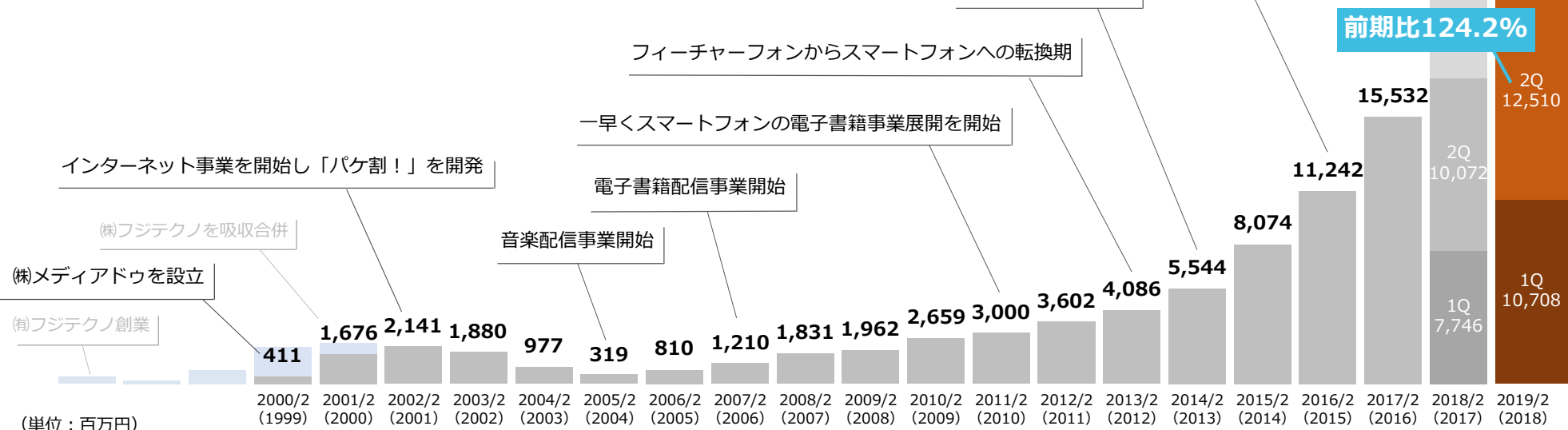
売上高：51.6%
営業利益：57.6%
経常利益：56.8%
純利益： -
EBITDA：53.8%



※ 2018年7月に公表した 連結業績予想との比較。

売上高推移

- 1996年：名古屋市に有限会社フジテクノを設立
- 1999年：名古屋市中村区名駅に株式会社メディアドゥを設立
- 2001年：2社を合併し、株式会社メディアドゥが存続会社に
- 2006年：電子書籍事業スタート以来、連続で増収増益
- 2013年：東証マザーズに上場
- 2014年：名古屋から東京へ本社移転
- 2016年：東証第1部に市場変更
- 2016年：渋谷区から千代田区へ本社移転
- 2016年：子会社、Media Do International, Inc.を米国サンディエゴに設立
- 2017年：子会社、株式会社メディアドゥテック徳島を設立
- 2017年：株式会社出版デジタル機構を完全子会社化
- 2017年：持株会社体制へ移行



目次

Agenda



① 2Qハイライト

② 2Qレビュー

③ 電子書籍流通事業の進捗状況

④ メディア・プロモーション事業の進捗状況

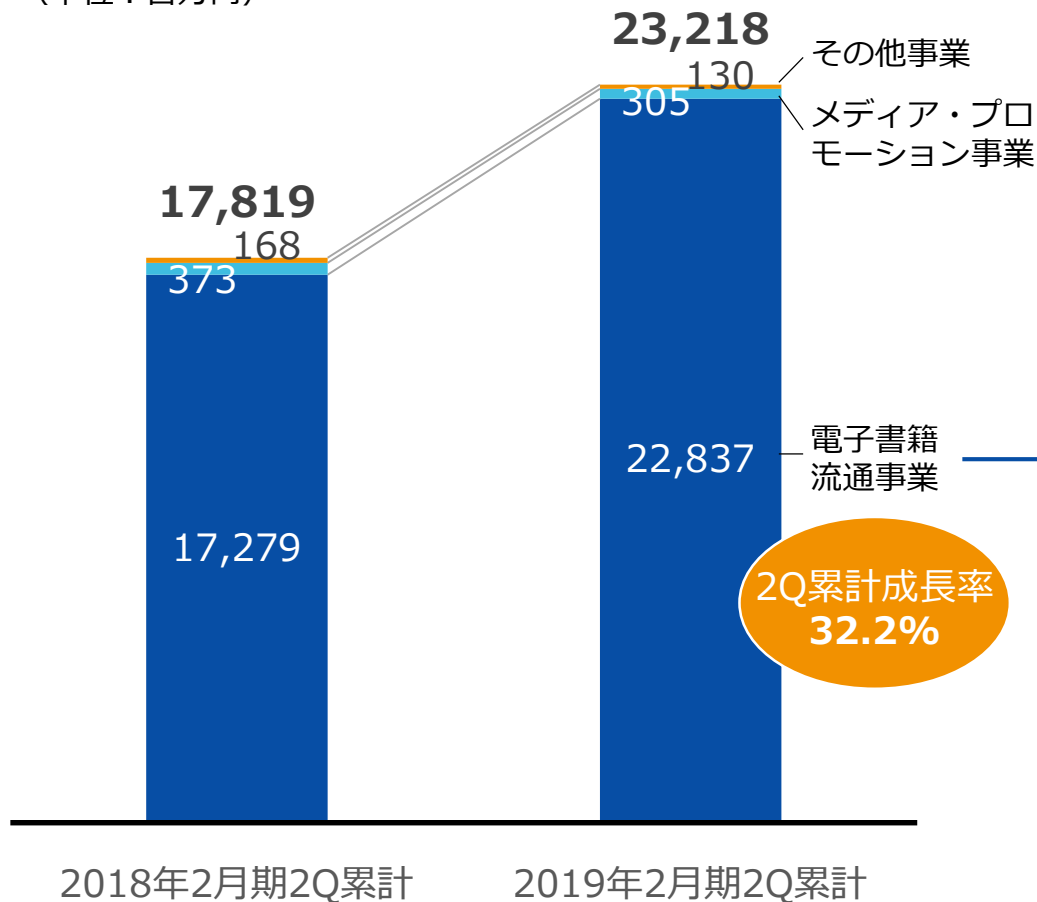
⑤ 2Qトピックス

⑥ 参考資料

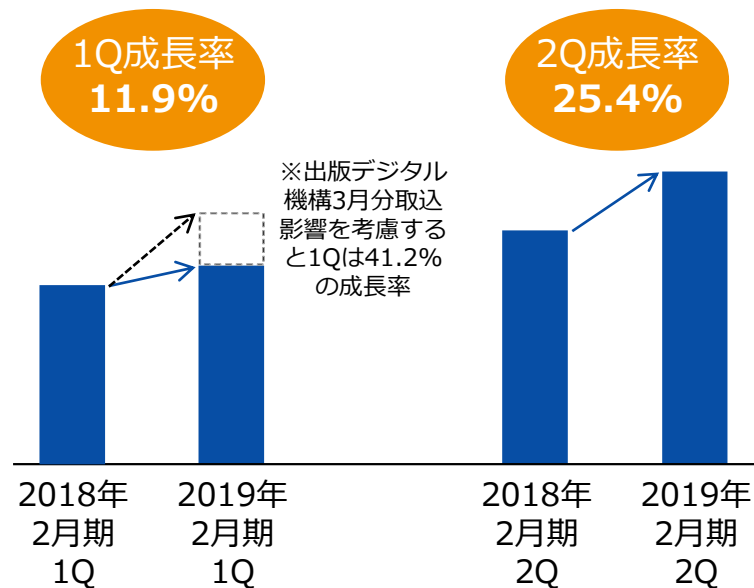
セグメント別売上高

- 電子書籍流通事業は前年比32.2%増の22,837百万円。2Qは海賊版サイトの閉鎖や電子書店の広告強化により、オーガニック成長率が改善。

(単位：百万円)



電子書籍流通事業成長率



**海賊版サイトの閉鎖や電子書店の
広告強化により、成長率が改善**

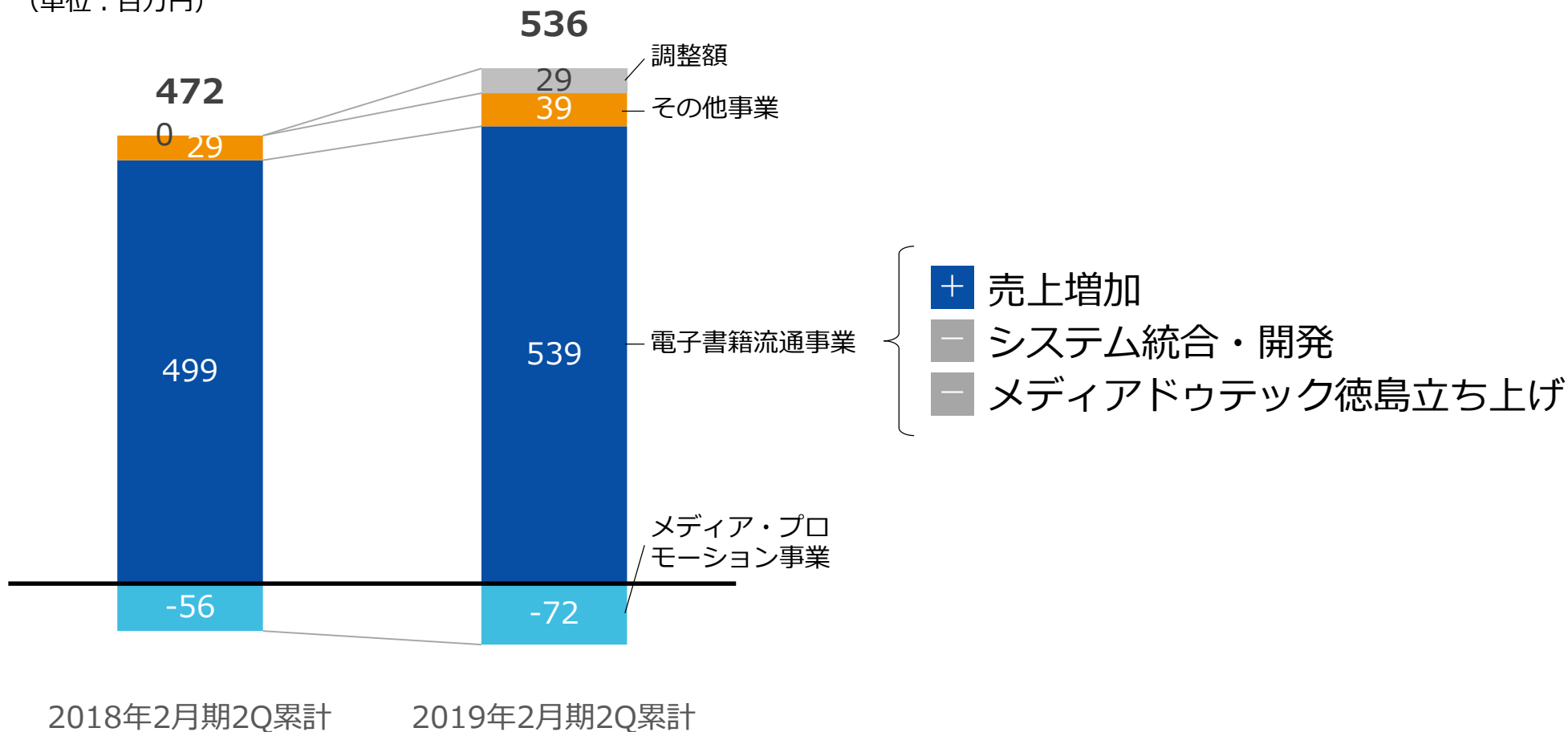
※ 1Qはメディアドゥ3-5月、出版デジタル機構4-5月の合計値で比較（上記破線は出版デジタル機構3月分の増加）、2Qはメディアドゥ・出版デジタル機構とも3-5月で比較した。

※ 売上高調整額は少額のためグラフでは省略。

セグメント別営業利益

- 電子書籍流通事業の売上増加が新インフラシステム開発投資やメディアドゥテック徳島の立ち上げに伴う費用をカバーしたことで営業利益も増加。

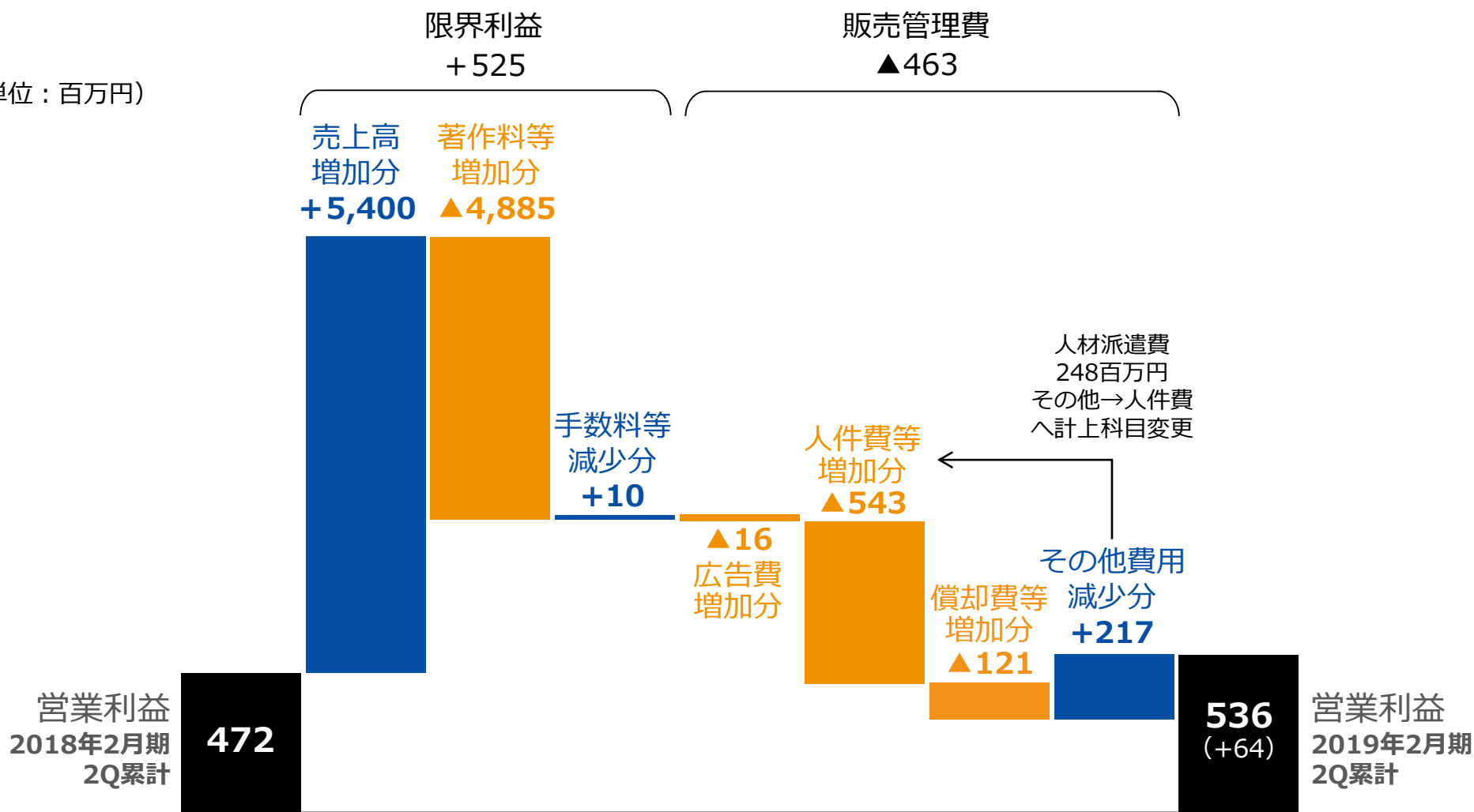
(単位：百万円)



営業利益の変動要因

- 売上増加により限界利益が525百万円増加した一方で、人件費など販売管理費も463百万円増加し、営業利益は昨年同期に比べて64百万円増加。

(単位：百万円)



連結貸借対照表

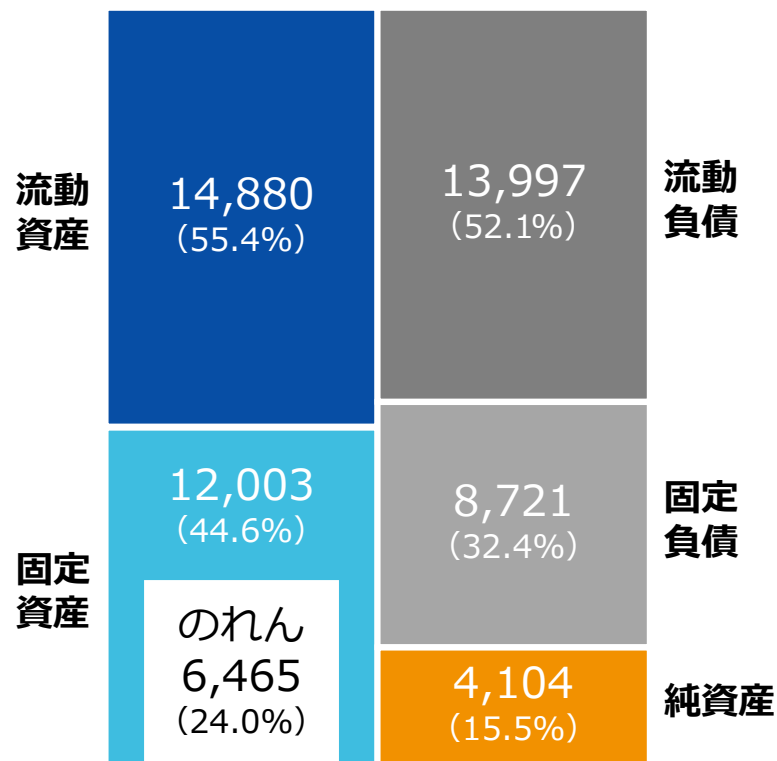
- 投資有価証券評価損により純資産は3,477百万円となったが、第15回新株予約権一部行使による1,000百万円の純資産増加を見込む。

2019年2月期1Q

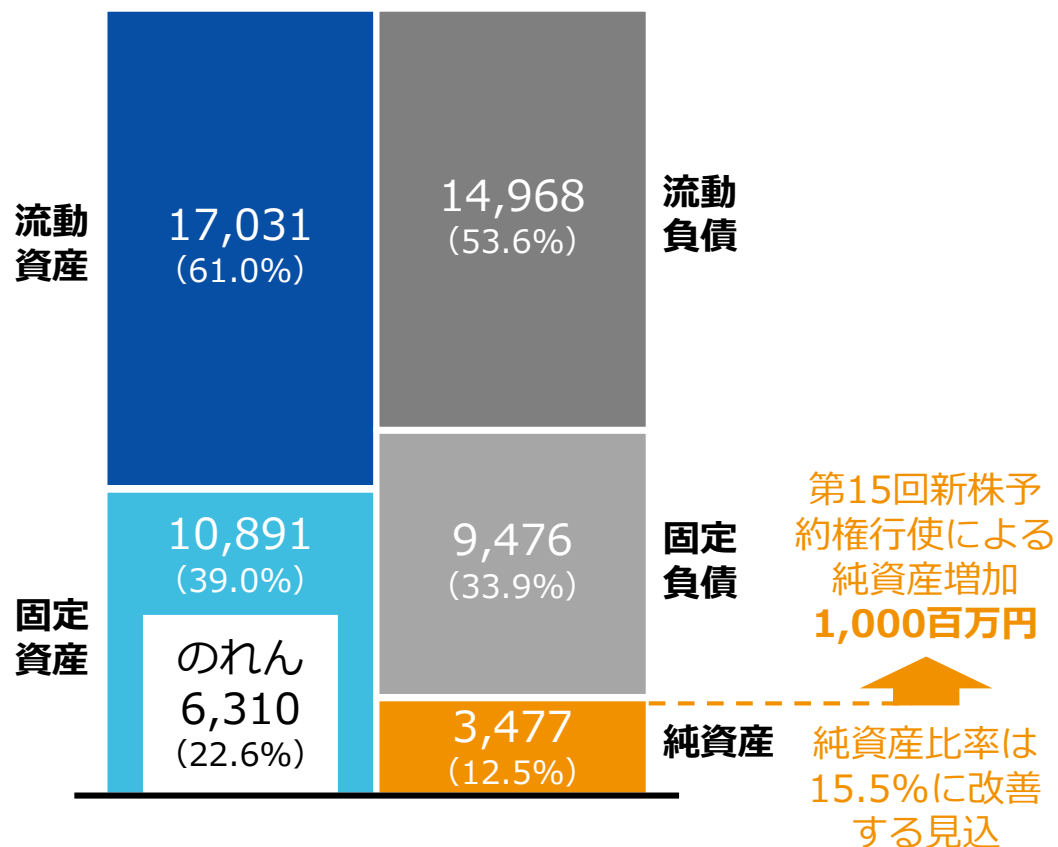
2019年2月期2Q

(単位：百万円)

総資産26,883百万円



総資産27,923百万円



※ 各科目を総資産で割ったものを実額の下に%で記載。

参考 2019年2月期2Q実績 (P/L)

(単位：百万円)	2018年2月期								2019年2月期			
	1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q	
売上高	7,746		10,072		9,474		9,919		10,708		12,510	
電子書籍流通事業	7,446	96.1%	9,831	97.6%	9,247	97.6%	9,699	97.8%	10,510	98.2%	12,325	98.5%
メディア・プロモーション事業	214	2.8%	158	1.6%	147	1.6%	139	1.4%	131	1.2%	120	1.0%
その他	86	1.1%	81	0.8%	79	0.8%	80	0.8%	66	0.6%	63	0.5%
売上原価、販売管理費	7,597	98.1%	9,748	96.8%	9,244	97.6%	9,691	97.7%	10,521	98.3%	12,160	97.2%
著作権料・その他原価	6,455	83.3%	8,442	83.8%	7,936	83.8%	8,349	84.2%	9,064	84.6%	10,718	85.7%
手数料等	56	0.7%	53	0.5%	49	0.5%	46	0.5%	49	0.5%	50	0.4%
広告宣伝費	111	1.4%	120	1.2%	96	1.0%	80	0.8%	122	1.1%	125	1.0%
人件費等	369	4.8%	408	4.1%	493	5.2%	547	5.5%	690	6.4%	630	5.0%
償却費等	153	2.0%	211	2.1%	234	2.5%	248	2.5%	225	2.1%	259	2.1%
その他	452	5.8%	511	5.1%	434	4.6%	420	4.2%	370	3.5%	376	3.0%
営業利益	149	1.9%	323	3.2%	229	2.4%	227	2.3%	186	1.7%	349	2.8%
経常利益	92	1.2%	311	3.1%	220	2.3%	206	2.1%	189	1.8%	344	2.8%
親会社に帰属する当期純利益	-21	-0.3%	191	1.9%	138	1.5%	49	0.5%	62	0.6%	-756	-6.0%
EBITDA	302	3.9%	535	5.3%	464	4.9%	475	4.8%	412	3.9%	609	4.9%

参考 2019年2月期2Q実績 (B/S)

(単位：百万円)	2019年2月期		前四半期増減	主たる変動要因、他
	1Q	2Q	(金額ベース)	
流動資産	14,880	17,031	2,150	
現金及び預金	4,830	5,473	643	
売掛金	9,386	10,997	1,611	売上増加と連動した増加
固定資産	12,003	10,891	-1,111	
有形固定資産	561	534	-26	
ソフトウェア	683	718	34	
のれん	6,465	6,310	-154	償却による減少
投資有価証券	3,772	2,818	-953	評価損計上による減少
資産合計	26,883	27,923	1,039	
流動負債	13,997	14,968	971	
買掛金	10,720	12,577	1,857	売上増加と連動した増加
1年内返済予定の長期借入金	2,410	1,324	-1,085	返済による減少
固定負債合計	8,721	9,476	754	
長期借入金	8,645	9,400	754	借換による増加
負債合計	22,719	24,445	1,726	
株主資本合計	3,973	3,278	-695	
資本金	927	957	29	
資本剰余金	1,831	1,860	29	
利益剰余金	1,215	460	-754	特別損失計上による減少
その他包括利益累計額合計	73	70	-3	
新株予約権	96	96	0	
非支配株主持分	20	33	12	
純資産の合計	4,164	3,477	-687	
負債・純資産合計	26,883	27,923	1,039	

目次

Agenda



① 2Qハイライト

② 2Qレビュー

③ 電子書籍流通事業の進捗状況

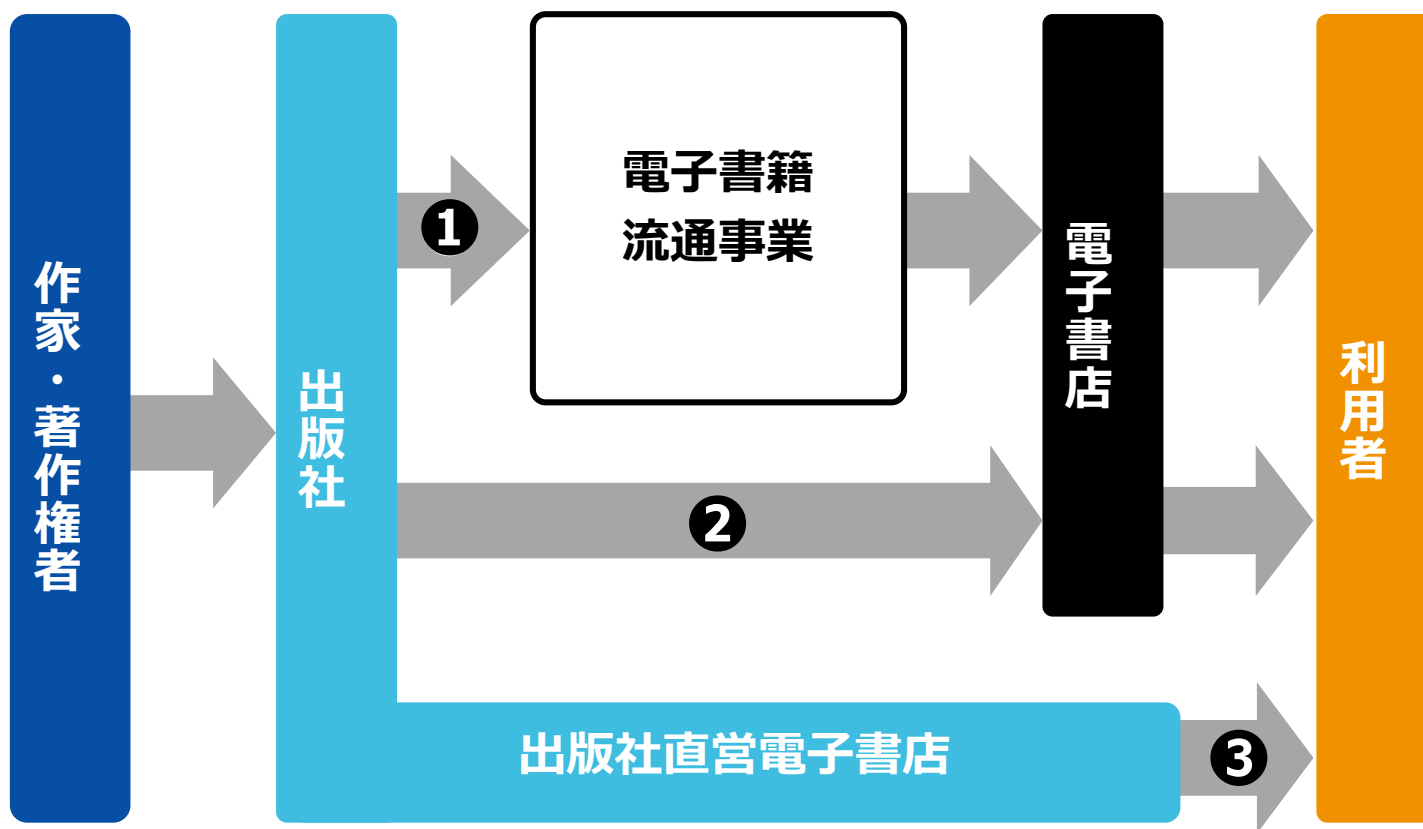
④ メディア・プロモーション事業の進捗状況

⑤ 2Qトピックス

⑥ 参考資料

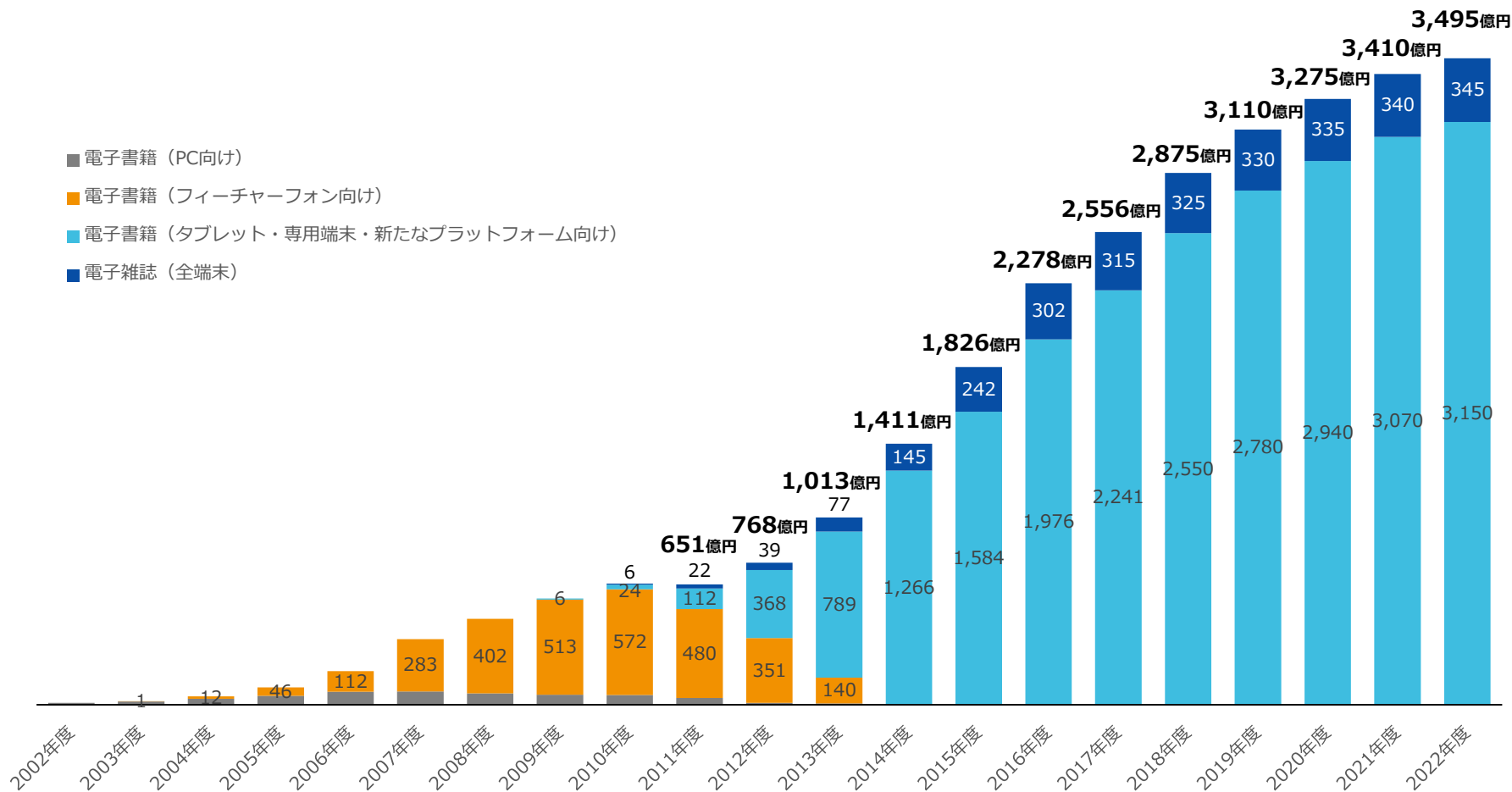
事業ポジション

- 電子書籍流通事業は、出版社や電子書店の間に立って電子書籍取次としてのコンテンツの流通を担うとともに、オペレーション支援、システム提供等様々な事業支援業務を担う。



電子出版市場

- 2017年度の電子書籍市場規模は前年比13%増の2,241億円。電子雑誌315億円と合わせた電子出版市場は2,556億円となった。
- 2022年度には電子出版市場は3,495億円規模へ成長することが予測されている。



出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2018」

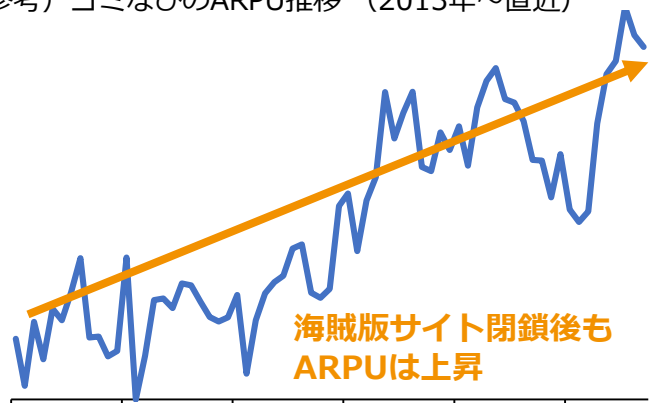
電子書籍市場に関する当社考察

- これまで電子書籍は紙の本から置き換えられることで市場が拡大してきたが、電子化することで利便性が高まり、紙以上の潜在市場を有しているものと思料。

電子書籍は1人当たりの購入冊数が
紙の本よりも多い

電子書籍はいつでもどこでも購入
でき、ユーザーとの接点が多い

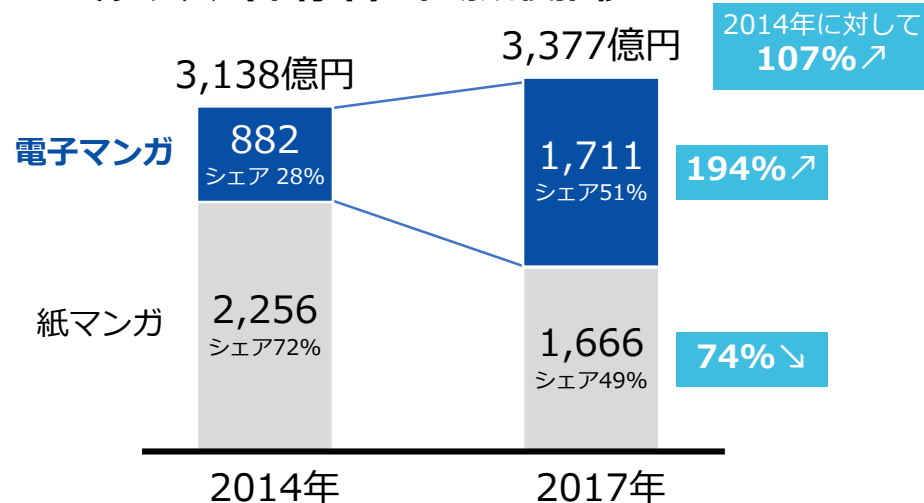
(参考) コミナビのARPU推移 (2013年~直近)



2013年1月 2014年1月 2015年1月 2016年1月 2017年1月 2018年1月

電子書籍は紙の本の代替ではなく、
電子化されることで、
むしろ市場規模は拡大していく

コミックス（単行本）市場規模推移



出所：出版科学研究所

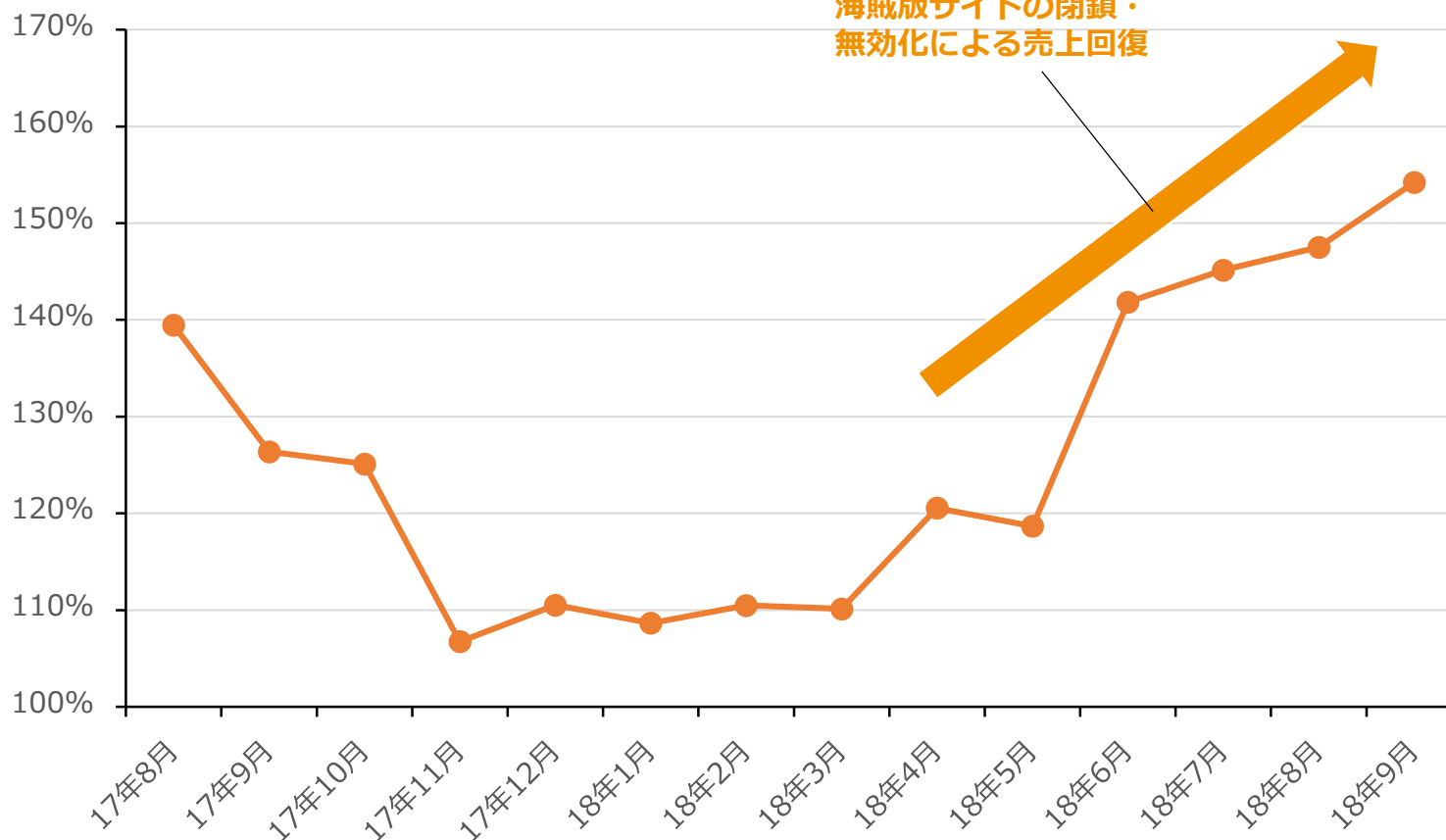
※ 2014年、2017年それぞれの市場全体に対する構成比をシェアO%として記載。

海賊版サイトの影響

- 2018年4月の海賊版サイトが閉鎖以降、電子書店各社がユーザー獲得に向けた広告宣伝に注力し、若年層向けマンガ書店の売上が回復。

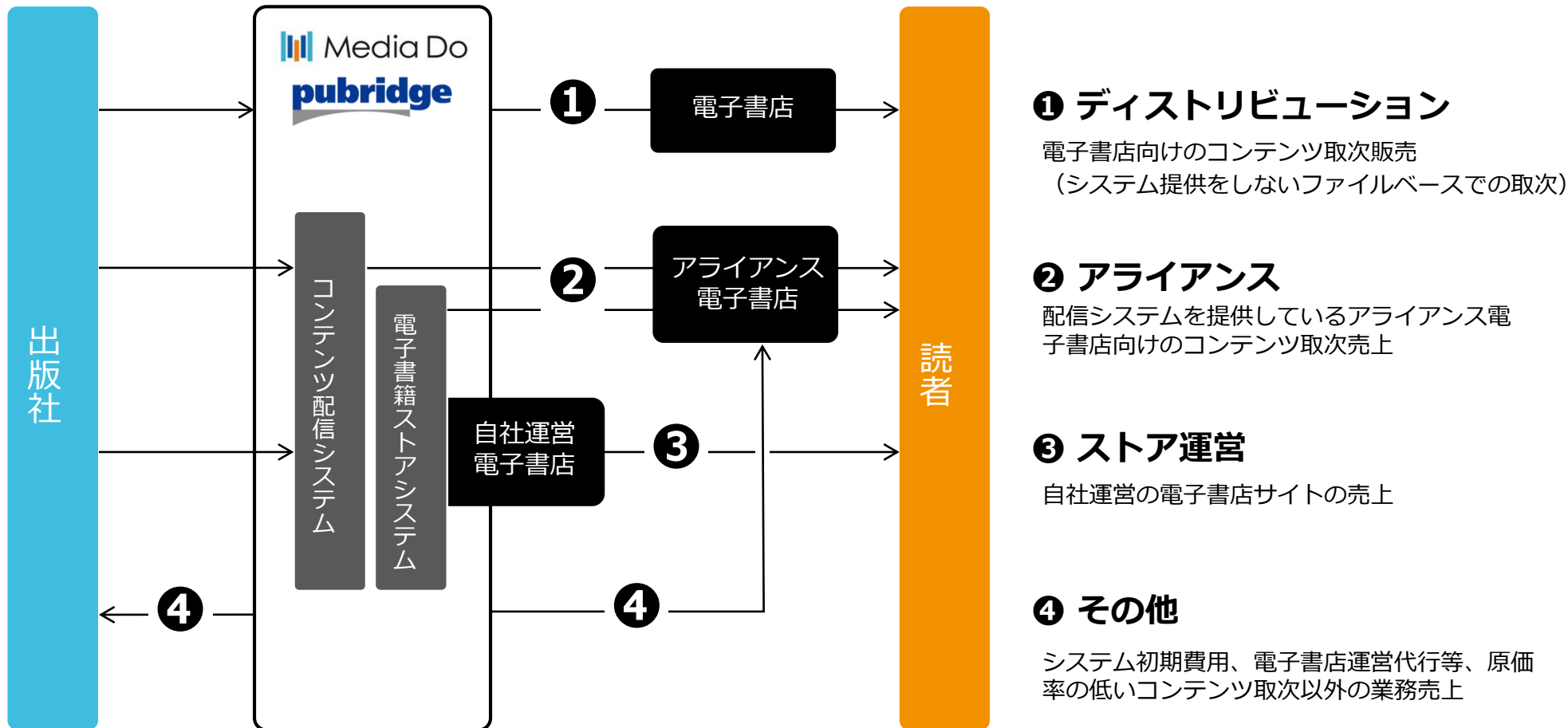
若年層向けマンガ書店の対前年伸び率

(前年同月比伸び率 ※上代ベース)



サービス形態

- 当社の電子書籍流通事業におけるサービス形態については、以下の4パターン。



サービス形態別売上推移

- 海賊版サイト閉鎖以降、電子書籍流通事業の売上が回復。

(単位：百万円)	2018年2月期								2019年2月期			
	1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q	
電子書籍流通事業売上	7,446		9,831		9,247		9,699		10,510		12,325	
① ディストリビューション	4,926	66.2%	7,208	73.3%	6,674	72.2%	7,258	74.8%	7,849	74.7%	8,856	71.9%
② アライアンス	1,881	25.3%	2,000	20.4%	1,879	20.3%	1,809	18.7%	2,022	19.2%	2,736	22.2%
③ ストア運営	357	4.8%	351	3.6%	318	3.4%	297	3.1%	321	3.1%	346	2.8%
④ その他	281	3.8%	271	2.8%	374	4.1%	335	3.5%	316	3.0%	386	3.1%
電子書籍流通著作権料率	83.0%		83.7%		83.4%		84.0%		84.9%		85.9%	

※ %は電子書籍流通事業売上を100とした場合の構成比

① ディストリビューション

海賊版サイトが閉鎖したことで売上が回復。

② アライアンス

ディストリビューション同様、海賊版サイト閉鎖に加え、電子書店の広告宣伝強化により売上が増加。

③ ストア運営

海賊版サイトの閉鎖により回復傾向。

④ その他

その他、システム運営売上等の増減による影響。

目次

Agenda

① 2Qハイライト

② 2Qレビュー

③ 電子書籍流通事業の進捗状況

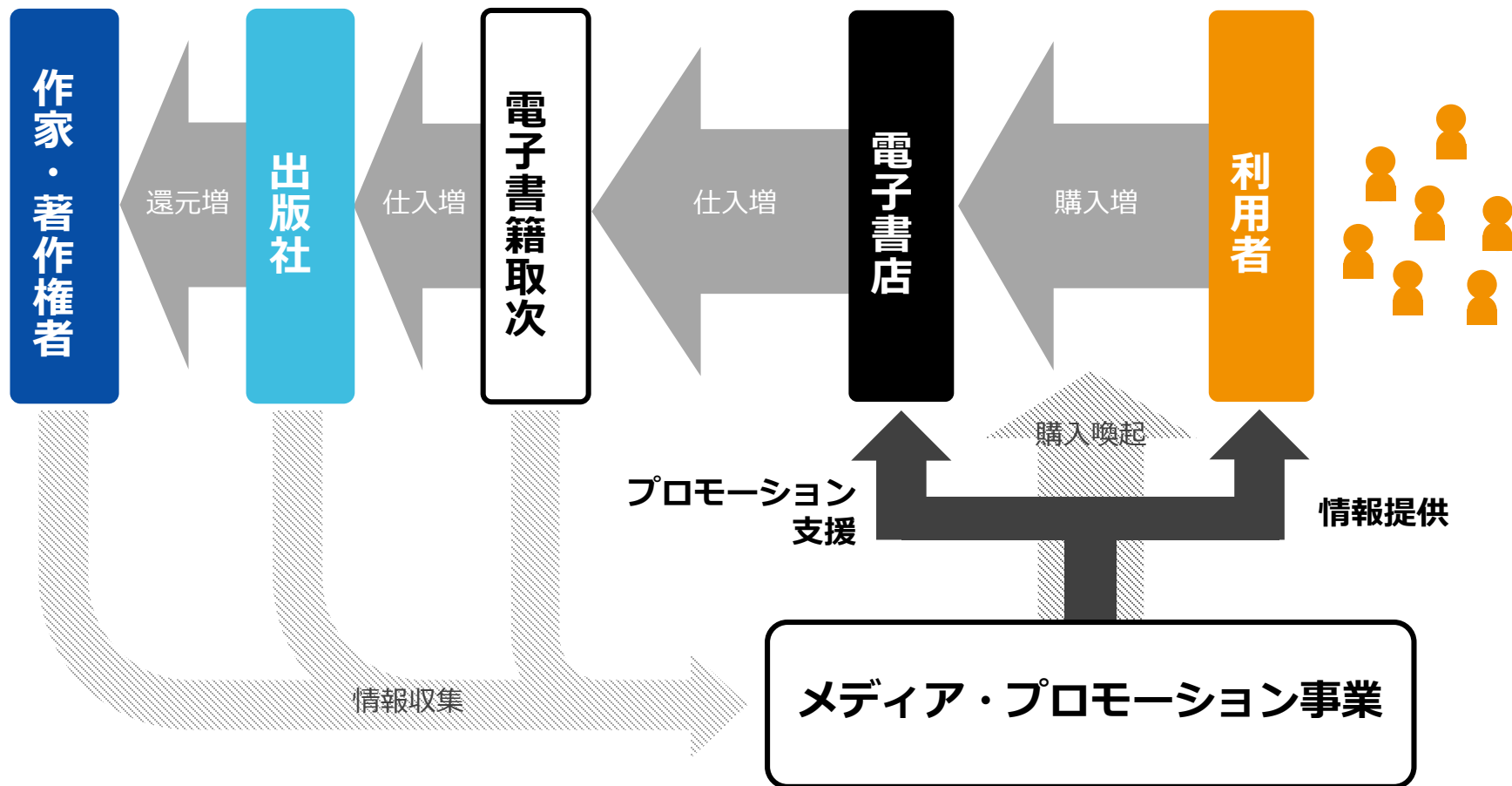
④ **メディア・プロモーション事業の進捗状況**

⑤ 2Qトピックス

⑥ 参考資料

事業ポジション

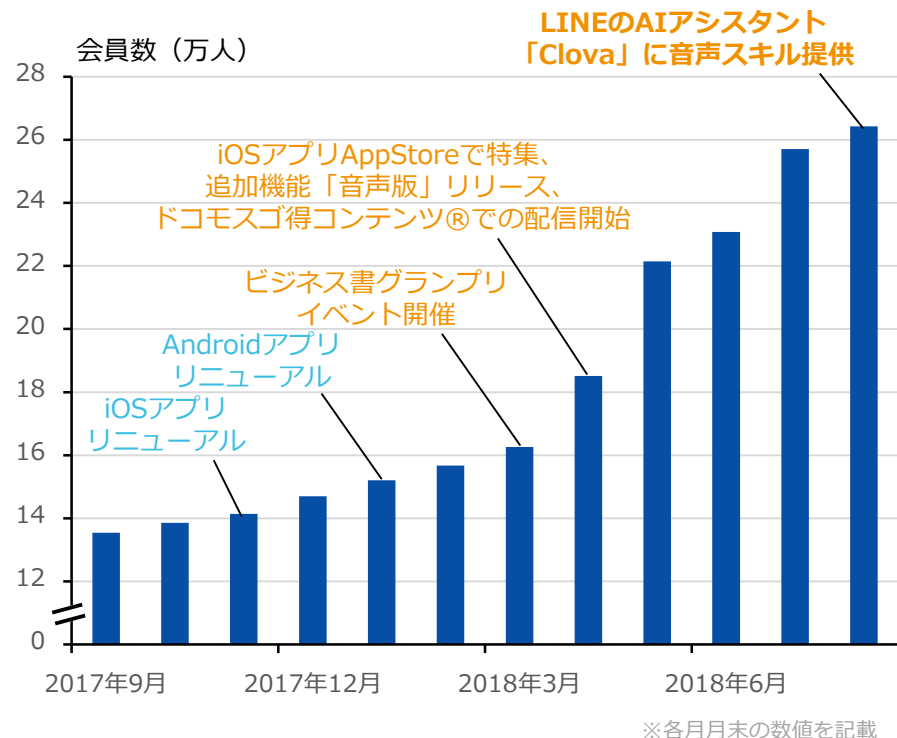
- メディア・プロモーション事業においては、電子書店向けの販促支援、読者への情報提供など通じて、電子書籍流通量の拡大につながる読者への需要喚起を担う。



個別進捗状況

■ メディア・プロモーション事業においては引き続きフライヤーが会員数伸長。

フライヤー



- 広告配信や知名度向上によって、会員数が26万人超に伸長
- 「ほんのひきだし」「PHPオンライン衆知」「@niftyニュース」にレビューやインタビュー記事を提供開始
- 8月にLINEのAIアシスタント「Clova」に音声スキルを提供開始
- 9月から未来屋書店にてフライヤー選書棚を36店舗で展開、今後店舗数が拡大見込み

マンガ新聞

- 会員制オンラインサロン事業は、堀江貴文氏等による会員制の対談イベントを定期開催し、「バーチャルYoutuberキズナアイ」のActiv8大坂氏や、漫画家山科ティナ氏などが登壇。有償会員数は順調に伸長しており、知名度が向上。
- 紙のマンガ本を模した電子書籍「全巻一冊」を販売開始。NARUTOなど5作品がTSUTAYAおよび蔦屋書店店舗で予約販売開始。



全巻一冊カセット「NARUTO-ナルト-」
価格：¥27,390 (税抜)
コミックス全72巻、外伝1巻、短編や
読切作品も収録
※利用には別途本体の購入が必要

広告代理

- ワンダグソリューション「Trans-AD」を運営し、書籍サイトへの広告コンサルティングを実施。前年度より大手クライアントが広告出稿を控えたことが影響し、2Q実績は90百万円。対前年同期比で62.2%となった。

Lunaspape

- 1Qに続き、電子書籍配信ソリューションサービスの構築
- モバイル版ウェブブラウザ「Lunaspape」ver10.2.0 iOS版、Android版をリリース

目次

Agenda

- ① 2Qハイライト
- ② 2Qレビュー
- ③ 電子書籍流通事業の進捗状況
- ④ メディア・プロモーション事業の進捗状況
- ⑤ 2Qトピックス
- ⑥ 参考資料

メディアドゥ、出版デジタル機構の運用管理部門を統合

- メディアドゥと出版デジタル機構は将来的な統合に向けて、まずは運用管理部門の統合に着手。さらなる効率化を図るべく、システム統合を推進中。

メディアドゥ



書店営業
部門

出版営業
部門

運用管理
部門

運用管理
部門

出版営業
部門

書店営業
部門

出版デジタル機構



9月1日付で
統合

将来の統合を見据え、
システム開発

電子図書館システム「OverDrive」が神戸市・大阪市に導入

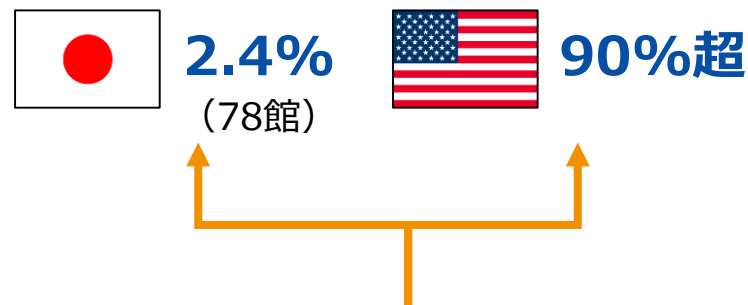
- 神戸市、大阪市といった政令指定都市の公共図書館に電子図書館システムを導入。今後も大都市への導入が進む可能性が高まる。



(直近のOverDrive電子図書館導入事例)

2018年4月	阿南市立図書館 (徳島県 公共図書館)	
2018年4月	綾瀬市立図書館 (神奈川県 公共図書館)	
2018年4月	工学院大学附属 中学校・高校 (東京都 教育機関)	学校向け電子図書館システム (School Digital Library)を用い、 学校現場での図書利用や授業利 活用を実施
2018年6月	神戸市立図書館 (兵庫県 公共図書館)	100万人を超える政令指定都市で は初のサービス提供。 単月貸出数全国一位※弊社調べ
2018年7月	大阪市立図書館 (大阪府 公共図書館)	200万人を超える政令指定都市で は初のサービス提供

電子図書館導入率※比較



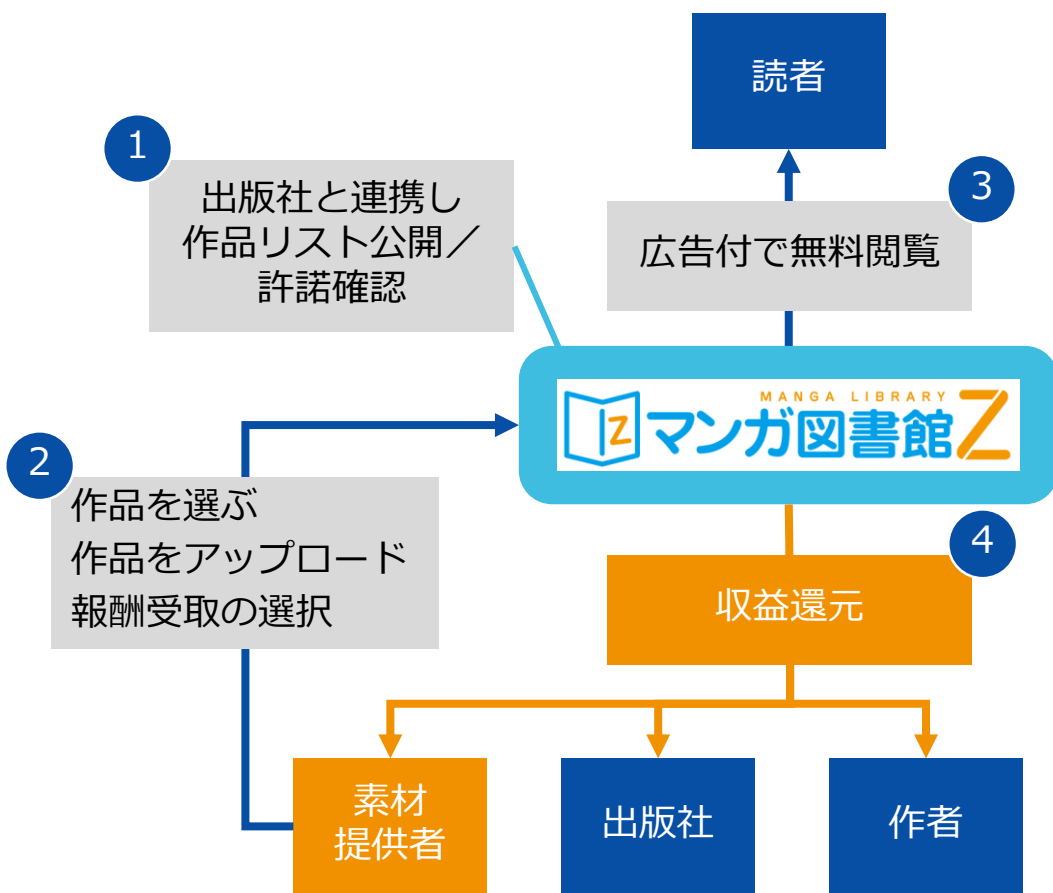
米国は買い切りモデル（1度購入すればサービスを継続する限り使える）を採用
日本では制限モデル（回数制限や期間制限が設定されている）が多いため、導入件数が伸び悩んでいる状況

※ 2018年7月時点での公共図書館における電子図書館システム導入件数の割合

Jコミックテラス「マンガ図書館Z」

- Jコミックテラスが運営する、無料で読める電子書籍サイト「マンガ図書館Z」は、海賊版サイトに対抗する実証実験として、実業之日本社と提携し、過去作品をアップロードした素材提供者にも収益還元される新たな取り組みを開始。

(第三者が投稿した場合の事業モデル)



8/1に開催した記者会見にはTV・新聞などのべ231の媒体に掲載された



実証実験サイト (<https://www.mangaz.com/jnjp>)

音声自動文字起こしサービス「Smart書記」の法人利用が増加

- 「Smart書記」は法人等への導入開始、三井物産を営業パートナーとして営業を強化。市場ニーズの高まりを受け、個人向けサービスの開発も検討。

音声文字起こしサービス



4月開催のAI EXPOにて展示。多くの問い合わせを受け、法人利用ニーズ調査や実証実験を開始

実証実験結果を踏まえ、ベータ版サービスをリリース。大手企業や官庁、教育機関への導入が開始

海外で急拡大する類似サービスを参考に、個人向けサービスの開発に着手

Smart書記導入件数

2019年2月期1Q **2件**



2019年2月期2Q **8件**

うち大手企業での利用 4社

+ 成約率が高く、特に大手への導入が進んでいる

- 問い合わせに対して営業体制が追い付いていない

Smart書記導入事例



徳島県庁様

昨年度の**実証実験**を経て本採用。記者会見録の文字起こしや要約配信に利用

県民9割超から好意的評価。本サービスの導入によって県知事記者会見の議事録作成時間が10時間から2時間に短縮。

インターネット総合研究所がイスラエルのテルアビブ証券取引所に上場

- インターネット総合研究所がアジア企業で初めてイスラエルのテルアビブ証券取引所に上場。時価に基づく投資有価証券評価損を計上したが、今後流動性を確保することで株価向上に期待。



Internet Research Institute, Ltd (IRIイスラエル)

IRI代表取締役所長 藤原洋氏がイスラエルの技術系大学の最高峰であるイスラエル工科大学（テクニオン）に研究拠点を設立。同大学を情報拠点として、様々なテクノロジーを日本に応用。メディアドゥグループとしても、今後はIRIを通じたイスラエル関連テクノロジーへのアプローチが可能となる。



(左) テルアビブ証券取引所で上場を歓迎する様子 (右) イスラエル最大の経済新聞CalCalistにIRI代表取締役所長藤原洋氏のインタビュー記事が掲載。

イスラエルで株式公開する場合、Type1~3の3つの上場選択肢のいずれかの基準を満たす必要がある。早期上場を達成すべくType1での上場となったが、公開時の時価総額や浮動株比率に日本市場と異なるルールがあり、現時点での流動性が十分でないため時価総額が低くなっている状況。

2018年6月中間期の純資産は約32億円。しかしながら上記経緯により上場時時価総額は23億円となった。

- 今後の株価上昇に向けたアクション：
- ① IPO時株主とマーケットメイカーとの連携による流動性向上
 - ② イスラエル投資家向け広報活動を積極的に実施し、バイサイドの認知度向上

※ 上記情報は、Internet Research Institute, Ltdの株価について、当社としていかなる表明・保証するものではありません。

目次

Agenda



- ① 2Qハイライト
- ② 2Qレビュー
- ③ 電子書籍流通事業の進捗状況
- ④ メディア・プロモーション事業の進捗状況
- ⑤ 2Qトピックス
- ⑥ 参考資料

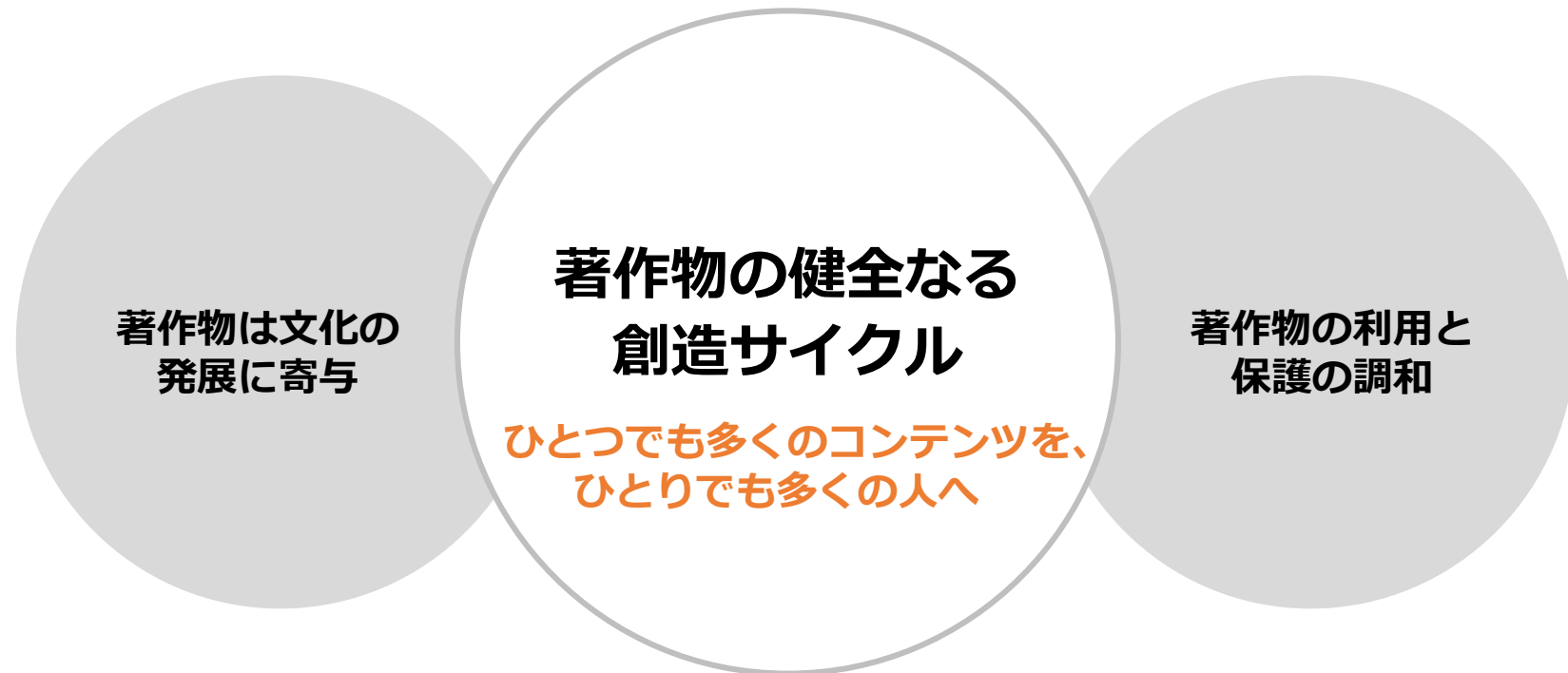
事業モデル

- 当社グループのコア事業モデルは、システムを活用した「著作物のデジタル流通事業」。電子書籍を中心として、音楽、映像、ゲーム等の配信事業を推進。



ビジネスモデル/ミッション

- 私たちメディアドゥグループは、著作物を公正利用のもと、私たちの力で出来る限り広く頒布し著作者に収益を還元するという、**著作物の健全なる創造サイクルの実現**を事業理念と掲げ、この日本における文化の発展、及び豊かな社会づくりに貢献する。



著作権法 第一章 総則 第一節 通則 第一条 この法律は、著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もつて文化の発展に寄与することを目的とする。

会社概要

商 号 : 株式会社メディアドゥホールディングス (MEDIA DO HOLDINGS Co.,LTD.)

設 立 : 1999年4月

資 本 金 : 957,404,750円 (2018年8月末日現在)

上 場 取 引 所 : 東京証券取引所 市場第一部
証 券 コ ー ド : 3678

役 員	代表取締役	藤田 恭嗣	社長執行役員 CEO	藤田 恭嗣
	取締役	新名 新	副社長執行役員 COO	新名 新
	取締役	片山 誠	上級執行役員 CFO	片山 誠
	取締役	鈴木 克征	執行役員 CAO	鈴木 克征
	社外取締役	駿田 和彦	執行役員 CBO	溝口 敦
	社外取締役	榎 啓一	執行役員 CHO	桐山 大介
	常勤監査役	大和田 和恵		
	社外監査役	森藤 利明		
	社外監査役	高山 健		
	社外監査役	椎名 毅		

本 社 : 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル5F (竹橋)
名古屋オフィス : 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10 名古屋丸の内ビル9F

子 会 社 : 株式会社メディアドゥ、株式会社出版デジタル機構、Media Do International, Inc. (米国サンディエゴ)、株式会社メディアドゥテック徳島、アルトラエンタテインメント株式会社、株式会社フライヤー、株式会社マンガ新聞、Lunandscape株式会社、株式会社Jコミックテラス、株式会社リブリカ

関 連 会 社 : LINE Book Distribution株式会社、株式会社インターネット総合研究所、株式会社エーアイスクエア、テック情報株式会社



将来見通しに関する注意事項と 会計監査について

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、本資料内には会計監査人の監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性を完全に保証するものではありません。従いまして、本資料に全面的に依拠した投資等の判断を行なうことは控えていただかずようお願いいたします。

当社IR情報サイト

<https://mediado.jp/ir/>